事例No.	689
公表年度	H30
団体の属性	一般市
団体名	滋賀県長浜市

事例区分	公会計

タグ	・セグメント分析 ・情報開示

事例種類	セグメント分析

事例内容・タイトル

施設別評価シートの施策

出典

地方公会計の推進に関する研究会

施設別評価シートの試作

滋賀県　長浜市

総合政策部　行政経営改革課

長浜市について



・滋賀県の東北部に位置

面積　681.02km²

人口　118,808人(H30.3.31現在)

世帯数　45,327世帯(H30.3.31現在)

・平成18年、平成22年に2度、1市8町の合併を行い、旧市町で整備された多数の公共施設を保有

施設別セグメント分析（評価シート作成）の目的

人口減少と、それに伴う市税収入の減少により、限られた予算と職員で施設を保有していくためには、施設の再編を考えなければならない。



その検討を行うための資料の一つ
施設別カルテのイメージ

作成のコンセプト

施設所管課の職員が作成することを念頭に置く

そのためには、

① 誰にでも作成できること
② 作ることが目的にならないこと
③ 使える、役に立つシートにすること

施設別評価シートの概要（※評価シートは別紙）

・先進自治体（東京都町田市）を参考に試作
・まずは文化ホールを作成（旧各市町毎にあり、費用抽出が比較的容易）
・年度ごとに、毎年作成予定
・２～３年分（作成出来る範囲で）を記載（年度間比較のため）
・作成する財務書類の範囲
　行政コスト計算書　（特徴的な事項も記述）
　貸借対照表　（特徴的な事項も記述）
・非財務情報
　施設の概要、利用者数、単位あたりコスト分析、施設に関わる
　人員、財務分析、年度の成果と今後の課題　等

行政コスト計算書の作成方法･配賦基準等①

◎当該施設の収益、費用の計上方法
・施設所管課の人件費や経費等（間接的な費用）は計上しない
・直営施設は予算執行データ、固定資産台帳(減価償却費)、行政コスト計算書(引当金)、起債台帳（地方債利子)から計上
・指定管理施設は指定管理者からの収支決算報告書、市固定資産台帳(減価償却費)、市予算執行データ（使用料収入や修繕費等の費用)、市起債台帳(地方債利子)から計上

行政コスト計算書の作成方法･配賦基準等②

◎配賦基準等

・直営施設の場合

・職員給与費：平均単価×施設の人員数平均単価：常勤職員(正規)（臨時）、非常勤職員ごと

・賞与･退職手当引当金繰入金：

引当金繰入額の平均単価×常勤職員(正規)数

・複合施設の収入、経費は分かる範囲で合理的な根拠で按分

指定管理施設においても按分の考え方は同じ

例：光熱水費は建物の面積比按分

貸借対照表の作成方法･配賦基準等

◎該当施設の資産、負債の計上方法や範囲

・資産は固定資産台帳から計上する

・複合施設で固定資産台帳が分かれていないものは建物は面積比で按分。土地は按分せず、その旨を下欄に注記

・負債

・地方債は建設や改修時に活用したものがあれば起債台帳から計上

・退職手当引当金：引当金平均単価×常勤職員(正規)数

・賞与引当金＝賞与引当金繰入額

今後の課題

・施設は「どの範囲まで」作成するか
　例：施設使用料を徴収している施設、統廃合の検討対象施設等
・施設担当課の理解、作業量の把握
　・他の用途（例：指定管理施設の年度評価等）との併用検討
　　「働き方改革」のなか、業務を増やすわけにはいかない
　・財務書類4表本体の完成時期と、施設別シートの作成時期
　　（スケジュール調整）

年度　施設別評価シート（試作）　　※このシートは、東京都町田市を例に作成しています。

1 概要

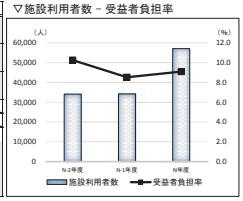
施設名	○○ホール	運営方法	直営
所在地	長浜市○○町　番地		
建設年月日	年　3 月　31 日		
施設類型	文化ホール		
根拠法令			
休館日			

2 成果

成果指標名	区分	単位	N-2年度	N-1年度	N年度	目標（達成時期）
施設利用者数	目標	人	32,210	42,700	42,700	59,000
	実績		34,092	34,201	57,120	（2020年）
利用料金等収入	目標	千円	4,679	5,955	5,955	6,000
	実績		5,570	5,047	6,044	（2020年）
施設利用日数	目標	日	308	308	308	308
	実績		308	308	308	（2020年）
受益者負担率		%	10.3	8.5	9.1	
有形固定資産減価償却率		%		44.2	45.8	

成果の説明

▽施設利用者数 － 受益者負担率



3 財務情報

①行政コスト計算書　（単位：千円）

科目	N-2年度	N-1年度 A	N年度 B	差額 B－A	科目	N-2年度	N-1年度 A	N年度 B	差額 B－A
経常費用(a)	54,296	59,178	66,451	7,273	経常収益(b)	7,867	8,857	7,384	△ 1,473
職員給与費	8,744	13,658	13,276	△ 382	使用料及び手数料	5,570	5,047	6,044	997
賞与・退職手当引当金繰入額	1,594	2,489	2,420	△ 69	その他	2,297	3,810	1,340	△ 2,470
物件費	14,358	12,273	11,341	△ 932	純経常行政コスト(c)＝(b)－(a)	△ 46,429	△ 50,321	△ 59,067	△ 8,746
うち委託料	3,409	2,303	3,235	932	臨時損失(d)	0	0	0	0
維持補修費	1,047	1,661	9,664	8,003	臨時利益(e)	0	0	0	0
減価償却費	27,581	27,581	27,612	31	臨時損益(f)＝(e)－(d)	0	0	0	0
補助金等	36	40	54	14	純行政コスト(g)＝(c)＋(f)	△ 46,429	△ 50,321	△ 59,067	△ 8,746
その他	936	1,476	2,084	608					

（注1）賞与・退職手当引当金繰入額：本市の平成N年度決算における行政コスト計算書より算出。
（注2）減価償却費：定額法（取得価額／耐用年数）にて算出。

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析　（単位：円）

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2000	57,120	1,163	△ 567	施設利用者の増加に伴い、1人あたりのコストが567円減少しました。
		2000	34,201	1,730	138	
		2000	34,092	1,593		
開館1日あたりコスト	日	2000	308	215,750	23,614	事業費の増加に伴い、1人あたりのコストが23,614円増加しました。
		2000	308	192,136	15,851	
		2000	308	176,286		
ホール1㎡あたりコスト	㎡	2000	3,215	20,666	2,262	事業費の増加に伴い、1人あたりのコストが2,262円増加しました。
		2000	3,215	18,404	1,518	
		2000	3,215	16,886		

※単位あたりコストは、各年度の「経常費用(a)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

④貸借対照表　（単位：千円）

科目			N-1年度 A	N年度 B	差額 B－A	科目			N-1年度 A	N年度 B	差額 B－A
固定資産	有形固定資産	事業用資産	865,590	856,922	△ 8,668	固定負債		地方債	86,746	65,703	△ 21,043
		土地	165,854	168,342	2,488			退職手当引当金	2,340	3,726	1,386
		建物（取得価額）	1,253,700	1,270,156	16,456			その他	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 553,964	△ 581,576	△ 27,612	流動負債		1年内償還予定地方債	20,629	21,044	415
		工作物（取得価額）	0	0	0			賞与引当金	1,063	1,033	△ 30
		工作物減価償却累計額	0	0	0			その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0	負債の部　合計			110,778	91,506	△ 19,272
		土地	0	0	0	純資産			754,812	765,416	10,604
		工作物（取得価額）	0	0	0						
		工作物減価償却累計額	0	0	0						
		備品（取得価額）	0	0	0						
		備品減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産		0	0	0						
	投資その他の資産		0	0	0						
流動資産			0	0	0	純資産の部　合計			754,812	765,416	10,604
資産の部　合計			865,590	856,922	△ 8,668	負債及び純資産の部　合計			865,590	856,922	△ 8,668

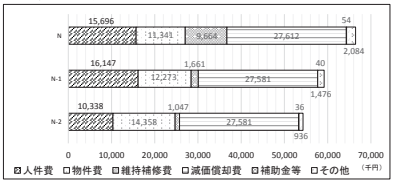
（注1）賞与・退職手当引当金：本市の平成N年度決算における行政コスト計算書より算出し本表に反映。

⑤貸借対照表の特徴的事項

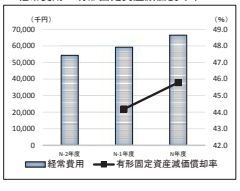
勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

4 財務分析

▽経常費用の性質別割合



▽経常費用 － 有形固定資産減価償却率



▽施設に関わる人員　（単位：人）

業務内容	常勤 正規	常勤 臨時	嘱託	非常勤	N年度合計	N-1年度合計
ホール管理事務			0.0	0.0	0.0	
					0.0	
					0.0	

5 総括

①成果及び財務の分析

②N年度末の「成果及び財務の分析」を踏まえた施設の課題